

I 令和7年度事業計画

1 事業の推進方策

(1) 農地中間管理事業

① 基本的な方向

農業経営の規模拡大、耕作地の集団化、農業への新規参入の促進等による農地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することを目的とした農地中間管理事業は、平成26年にスタートし11年が経過した。

この間、本県における農地中間管理事業による集積面積は、累計で6,410ha、新規面積は2,707haとなった。

県、市町、農業委員会など関係機関との連携のもと、これまで制度の周知、利用促進に取り組んだ結果、令和6年度の機構借受面積は876ha、新規借受面積は227haとなり、年間目標（機構借受面積）の700haを達成することができた。

近年の世界情勢の不安定化に伴うエネルギー等の物価高騰や天候不良により、農業経営は深刻な影響を受けており、加えて、過疎化・高齢化による担い手の減少や耕作放棄地の増加など、本県農業を取り巻く情勢は引き続き厳しい状況にある。

こうした中、国では、平時からの食料安全保障確保等の観点から令和6年度に食料・農業・農村基本法等を改正するとともに、同法に基づく「食料・農業・農村基本計画」を改定し、担い手への農地集積率や農地面積の確保など、食料安全保障の確保に必要な目標を設定することとしている。

県では、令和6年度に「大分県農林水産業振興計画」を策定し、園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化を図る観点から、令和15年度を目標年度として、「大規模園芸団地の計画的整備」や「中核的経営体への集積」などに係る目標指標を設定したところである。

また、令和4年度の改正農業経営基盤強化促進法による地域計画及び目標地区に関しては、令和6年度末に策定期限を迎え、令和7年度からは計画の実現・実行に向けた取組が本格化するとともに、同改正法により旧法による相対契約の新規契約が廃止され、機構契約へ一本化されたところである。

そのため、当機構においては、以下の重点的取り組み事項を中心とした取組を実施し、農地集積・集約化をさらに推進していく。

② 重点的取り組み事項

ア 「農業成長産業化推進本部」を通じた関係機関との連携強化

令和6年度に発足した「大分県農業成長産業化推進本部」や各市町の推進本部との連携等により、「農地集積コントロール拠点」に情報を集約するとともに、現地駐在員を中心として、各地域の課題に応じたきめ細やかな取組を推進する。

イ 「農地集積コントロール拠点」としての取組強化

参入企業や新規就農者を中心とした担い手のニーズを的確に把握し、「水土里情報システム」

等を活用することで大規模園芸団地整備等に向けた農地確保及び機構を通じた集積・集約への取組を推進する。

ウ 地域計画策定区域に対する取組推進

地域計画策定区域について、目標地図に定められた担い手に対し、農地中間管理事業の円滑な活用を促すとともに、「担い手不在エリア」等に対する将来のあり方について、関係機関と連携・協力し、企業参入も含めた広域的な担い手誘導等、農地中間管理事業の推進を引き続き図るとともに、粗放的管理を含む幅広い視点での農地の活用策の検討も促す。

エ 契約更新及び相対契約からの移行等への対応

農地中間管理事業の契約期間満了を迎える案件については、「所有者不明農地」に係る知事裁定等の制度活用及び相続登記申請義務化の周知に加え、契約締結時において相続対応の説明を行う等、契約更新を着実に進める。

また、農業経営基盤強化促進法による相対契約については、法改正により今年度から新たな契約が締結できないこととなるため、当該契約から機構契約への移行をうながすとともに、令和6年度に実施した事務の軽減・簡素化等のさらなる検討を図る。

オ 遊休農地の活用促進

遊休農地の利用意向調査に基づき、借受条件を満たす農地については、引き続き機構がホームページで公表し、農業委員会の農地利用最適化活動等を通じて、出し手、受け手のマッチングを促進する。

また、令和7年度に改正される「遊休農地解消対策事業」の周知を図り、さらなる活用を推進していくとともに、遊休農地を活用した大規模園芸団地整備に関しては、「農業成長産業化推進本部」等と連携し、円滑な機構契約を推進していくことにより、遊休農地の抜本的な解消を目指す。

(2) 担い手対策事業

当会社では、令和4年度に国が創設した新規就農者育成総合対策と併せ、「豊の国農業人材育成基金事業」を活用して農業の次代を担う青少年を対象とした活動を支援するなど、長期的・体系的な担い手対策を実施する。

特に、新規就農者の確保・育成では、県内各地に設置されている就農学校やファーマーズスクール等の研修生の募集を促進する。また、公社に就農相談の専任職員を配置し、県内外の就農希望者に対して各種の情報提供や就農支援体制を充実することで、新規就農者を確保する。

ア 担い手対策

令和4年度に各市町村、産地で作成した「産地担い手ビジョン」の実現に向けて、産地の情報を積極的に発信し、就農学校やファーマーズスクール等を運営する市町等と連携して就農相談活動を促進する。

また、近年需要が高まっている農業法人等に職を求める若者や中高年等の要望に対して、無料職業紹介事業を積極的に展開するなど、担い手の確保・育成対策を強化する。

さらに、豊の国農業人材育成基金を活用して、学童等を対象に地域で実施する農業体験学習活動に助成し、農業・農村の理解を深めるとともに、大分県くじゅうアグリ創成塾や県立農業大学校、若い農業者組織の活動に助成し、担い手の育成、相互の連携強化、技術の向上を図る。

イ 新規就農者の確保対策

就農学校やファーマーズスクール等で就農技術研修を受ける者に対して国の新規就農者育成総合対策で実施される資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を進め、青年就農者の確保を図る。

(3) 大規模リース団地整備支援対策事業

新たに施設型農業を目指す農業後継者や新規就農者の初期負担を軽減し規模拡大を容易にするため、公社が事業主体となり農業者のニーズに応じて栽培施設等を整備し、リースすることにより、経営感覚の優れた企業的経営規模を有する農業者を確保するとともに、産地規模の拡大や競争力のある産地づくりを推進する。

(4) 世界農業遺産継承事業

平成25年度に国東半島宇佐地域が世界農業遺産に認定されたことから、平成26年度に県及び県内の金融機関からの借入により公社にファンドを造成し、その運用益を活用して農業遺産の次世代への継承に寄与してきた。令和6年度に当初のファンド造成から10年を経過したことから、大分県及び金融機関との協議により一部見直しを行い、総額を30億円に見直し、改めて公社にファンドを造成した。

令和7年度も引き続き、その運用益を活用して世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化の取り組みに助成することで、農業遺産の次世代への継承を図る。

(5) 受託事業

大分農業文化公園は、「湖と自然に癒される公園」「農林業に興味を持てる公園」「多様化するニーズに対応できる公園」を、指定管理第4期目の目指すべき姿として掲げている。

これらに加えて、愛称「るるパーク」として、県が設定したコンセプト「自然の中で憩い、遊び、健康になり、学べる。楽しさ満載の公園」のもと、来園者の増加と満足度向上に向けた企画の実施及び各種サービスの充実を行っていく。

具体的には、ダム湖を中心とした自然景観・環境維持を図りながら、四季折々の見応えのある花・花木づくり、キャンプ場等の環境整備、子どもたちの遊び場の安全確保・充実、市町村・地域・企業等と連携した多様なイベントの実施、自然観察及びアウトドアに関するサービスの充実等により、「県民等に永らく親しまれる公園」としての役割を果たす。

また、SNS等インターネットを活用しながら、県内外の認知度向上及び入園者数の確保等に繋げるとともに、園内施設・道路等の保守点検・修繕に適宜取り組み、適切な管理運営を行うことで、入園者が安心して公園を利用できる環境を確保していく。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業（事業費 464,247千円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、県、市町村、農業委員会、関係機関等と密接に連携し、農用地等の借受け、貸付けによる農用地等の集積、貸付けまでの間の農用地等の管理や条件整備を行う。

区 分		件数 (件)	面積 (ha)	価格 (千円)
賃貸借の事業	借 入	2,900	1,000	100,000
	貸 付	175	1,000	100,000
農地管理の事業		10	23	8,284

(2) 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）（事業費 176,177千円）

地域のニーズに応えるためには、農地中間管理事業による賃貸借以外の手段での集積も重要であることから、売買等の事業により、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進する。

区 分		件数 (件)	面積 (ha)	価格 (千円)
売買の事業	買 入	100	45.0	154,000
	売 渡	40	45.0	155,540

(3) 豊の国農業人材育成基金事業（事業費 13,153千円）

ア 農業人材確保対策

就農ガイドセンター支援事業

県振興局、市町村及び農協が設置したガイドセンターで実施する基金事業の広報、新規就農者の発掘及び相談活動等に助成を行う。

イ 農業人材育成対策

あすなる平成塾設置支援事業

児童等の農業体験や地域学習・交流活動等に助成を行う。

寺子屋平成塾設置支援事業

自らの経営・技術を高めるためや、地域農業の発展に資するための研究活動に助成を行う。

農業青年連絡協議会活動支援事業

大分県農業青年連絡協議会の活動に助成を行う。

アグレッッシュおおいた活動支援事業

新規参入者で組織するアグレッッシュおおいたの活動に助成を行う。

ウ 交流促進対策

まちとむらを結ぶ交流事業

農業青年と異業種青年等との交流活動等に助成を行う。

エ 農業人材確保育成特別対策事業

地域の実態に即した効果的、かつ特色のある活動等に助成を行う。

(4) 新規就農者確保体制整備事業（事業費 13,276千円）

新規就農者を確保するため就農相談員を配置し、関係機関と連携して相談業務及び就農支援資金の債権管理等を行う。また、無料職業紹介事業では求職者に農業法人等の求人情報を提供し斡旋を行う。

(5) 新規就農促進事業（事業費 4,782千円）

ア 移住就農者促進対策

就農相談会等の開催

「おんせん県おおいた就農・就業応援フェア」等を大分市や都市圏で開催するとともに、相談会に出展し、関係機関と連携して新規就農者の確保を図る。

イ 雇用就農促進対策

農業法人就職説明会の開催

企業参入の進展等により重要性が増している雇用就農に関する相談会を開催し、参入企業等と雇用就農希望者とのマッチングを行う。

ウ 移住就農者拡大対策

移住専門誌やインターネット広告等を通じて情報を発信し、U I J ターンの喚起と併せて新規就農を促進する。また、公社ホームページを定期的に更新し、就農希望者向けの情報発信を強化するとともに、農業体験への参加に支援を行う。

(6) 新規就農者育成総合対策事業（事業費 85,160千円）

就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増加を図るため、研修機関等において就農研修を受ける者に資金を交付する。

交付者 50人

交付金額 75,000千円

(7) おおいた農業経営・就農支援センター就農サポート活動業務委託事業

(事業費 708千円)

相談室を設置し就農希望者等に対する就農相談を行うとともに、県内で相談会を開催し、新規就農者の確保活動を行う。

(8) 大規模リース団地整備支援対策事業 (事業費 215,505千円)

新規担い手の確保や企業的農家の育成のために当公社が事業実施主体として整備し、農業者にリースしている栽培施設について、利用状況の確認や管理等を行う。

(9) 大規模園芸団地育成調査業務受託事業 (事業費 800千円)

大規模園芸団地の建設にあたり、リース団地の早期建設と継続的・安定的な運営を図るため、導入作物に適し、リース団地を円滑に運用できる候補地を把握、選定するための調査を行う。

(10) 世界農業遺産継承事業 (事業費 39,094千円)

国東半島宇佐地域の世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化への取り組みに助成し、農業遺産の次世代への継承を図る。

(11) 大分農業文化公園管理運営受託事業 (事業費 218,538千円)

大分農業文化公園の指定管理に関する受託事業

委託者	事業費	備考
大分県	218,538千円	受託料 119,449千円 目標入園者数：330,000人

(12) 大分県都市農村交流研修館管理受託事業 (事業費 25,616千円)

大分県都市農村交流研修館の指定管理に関する受託事業

委託者	事業費	備考
大分県	25,616千円	受託料 23,680千円

Ⅱ 収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,400,000	1,400,000	0
出資金引当有価証券受取利息	1,220,000	1,220,000	0
繰入基本金引当有価証券受取利息	180,000	180,000	0
② 特定資産運用益	59,070,941	42,977,406	16,093,535
退職給付引当資産受取利息	17,500	26,800	△ 9,300
貸倒引当資産受取利息	3,200	447	2,753
育成基金引当有価証券受取利息	14,724,941	15,821,759	△ 1,096,818
育成基金引当定期預金受取利息	7,300	168	7,132
大規模リース事業引当有価証券受取利息	4,740,000	4,740,000	0
大規模リース事業引当定期預金受取利息	118,000	1,883	116,117
農業遺産継承ファンド引当有価証券受取利息	39,460,000	22,386,349	17,073,651
③ その他固定資産運用益	1,059,500	1,059,500	0
投資有価証券受取利息	1,059,500	1,059,500	0
④ 事業収益	635,148,825	558,105,325	77,043,500
農地中間管理事業賃貸料収入	314,728,151	278,186,602	36,541,549
売買支援事業用地売渡収入	155,540,000	106,050,000	49,490,000
売買支援事業用地賃貸料収入	252,425	252,425	0
一般事業用地売渡収入	0	0	0
担い手支援農地保有合理化事業用地売渡収入	0	0	0
担い手支援農地保有合理化事業賃貸料収入	200,000	200,000	0
手数料収入	5,048,827	4,751,550	297,277
リース料収入	55,868,155	72,999,560	△ 17,131,405
固定資産税負担収入	6,602,900	7,892,700	△ 1,289,800
借入金利息負担収入	915,779	1,063,306	△ 147,527
工事雑費負担金収入	53,200	53,200	0
事務費負担金収入	720,000	720,000	0
物販収入	34,697,007	30,867,344	3,829,663
飲食収入	22,479,713	19,477,155	3,002,558
施設使用料収入	36,106,668	33,655,483	2,451,185
研修館使用料収入	717,600	717,600	0
講座受講料収入	1,218,400	1,218,400	0
⑤ 受取補助金等	314,677,106	268,514,453	46,162,653
農地中間管理事業補助金	181,948,000	153,197,670	28,750,330
売買支援事業業務費補助金	16,967,000	16,019,000	948,000
農業生産基盤強化推進事業費補助金	12,203,000	12,275,000	△ 72,000
草地畜産基盤整備事業費補助金	0	0	0
新規就農者確保体制整備事業費補助金	10,303,000	9,416,717	886,283
新規就農促進事業費補助金	4,782,000	3,332,000	1,450,000
研修体制整備促進事業費補助金	0	0	0
豊の国農業人材育成基金事業助成金	2,000,000	2,000,000	0
新規就農者育成総合対策事業費補助金	85,160,000	11,625,000	73,535,000

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
就農準備支援事業費補助金	0	0	0
就農準備・経営開始支援事業費補助金	0	56,500,000	△ 56,500,000
農業次世代人材投資事業費補助金	0	1,620,000	△ 1,620,000
入植者負担軽減対策費補助金	1,314,106	2,529,066	△ 1,214,960
⑥ 受取受託料	145,707,720	153,747,720	△ 8,040,000
草地畜産基盤整備事業計画策定業務受託料	0	7,710,000	△ 7,710,000
おおいた農業経営・就農支援センター受託事業受託料	708,200	708,200	0
大規模園芸団地育成調査業務受託料	800,000	800,000	0
大分農業文化公園管理運営受託料	119,449,000	119,449,000	0
大分県都市農村交流研修館管理受託料	23,680,000	23,680,000	0
大分農業文化公園サービス改善提案事業受託料	1,070,520	1,070,520	0
別府大学棚田管理受託料		330,000	△ 330,000
⑦ 雑収益	2,318,253	2,913,678	△ 595,425
出資金配当金	400	900	△ 500
受取利息	35,813	23,513	12,300
雑収入	2,282,040	2,889,265	△ 607,225
経常収益計	1,159,382,345	1,028,718,082	130,664,263
(2) 経常費用			
① 事業費	1,296,627,822	1,181,034,420	115,593,402
借受農地賃借料	318,570,151	279,555,623	39,014,528
用地売渡原価	154,000,000	105,000,000	49,000,000
年払賃貸料原価	0	0	
前払賃貸料原価	0	0	
工事費	0	0	
物品仕入高	25,243,473	22,144,838	3,098,635
飲食仕入高	9,114,935	7,911,943	1,202,992
役員報酬	6,554,520	6,605,365	△ 50,845
職員給与	80,246,586	73,304,457	6,942,129
嘱託報酬	85,823,226	85,711,259	111,967
臨時雇賃金	42,962,874	39,500,542	3,462,332
法定福利費	29,484,839	27,260,791	2,224,048
福利厚生費	913,364	798,072	115,292
退職給付費用	1,639,289	2,204,494	△ 565,205
賞与引当金繰入額	14,428,044	11,944,116	2,483,928
減価償却費	195,488,130	202,651,092	△ 7,162,962
会議費	737,346	1,294,134	△ 556,788
旅費交通費	3,503,203	2,932,834	570,369
通信運搬費	4,330,643	3,806,981	523,662
印刷製本費	206,580	108,900	97,680
消耗品費	14,202,279	16,260,814	△ 2,058,535
修繕費	4,210,549	7,293,628	△ 3,083,079
燃料費	4,083,159	3,830,409	252,750
光熱水道費	18,639,979	17,916,626	723,353
賃借料	24,400,607	23,264,846	1,135,761

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
広宣費	4,891,970	6,142,954	△ 1,250,984
支払利息	16,971,065	7,949,668	9,021,397
支払手数料	5,978,344	5,846,624	131,720
負担金	3,558,950	3,638,846	△ 79,896
保険料	702,300	703,209	△ 909
租税公課	26,286,500	29,836,310	△ 3,549,810
委託費	86,665,778	85,671,856	993,922
諸謝金	1,114,280	989,130	125,150
助成金	35,766,200	37,920,400	△ 2,154,200
交付金	75,000,000	60,125,000	14,875,000
雑費	87,838	87,838	
雑損失	820,821	820,821	0
② 管理費	4,712,212	4,480,373	231,839
役員報酬	728,280	733,930	△ 5,650
職員給与	519,147	512,696	6,451
法定福利費	196,343	200,111	△ 3,768
福利厚生費	20,000	20,000	0
退職給付費用	40,509	40,431	78
賞与引当金繰入額	31,933	31,605	328
会議費	100,000	60,000	40,000
旅費交通費	210,000	236,000	△ 26,000
通信運搬費	120,000	180,000	△ 60,000
印刷製本費	220,000	198,000	22,000
消耗品費	220,000	160,000	60,000
修繕費	33,000	30,000	3,000
光熱水道費	88,000	70,000	18,000
賃借料	1,100,000	1,100,000	
支払手数料	770,000	700,000	70,000
負担金	200,000	200,000	0
委託費	110,000	6,600	103,400
雑費	5,000	1,000	4,000
経常費用計	1,301,340,034	1,185,514,793	115,825,241
当期経常増減額	△ 141,957,689	△ 156,796,711	14,839,022
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産譲渡損	1	4	△ 3
建物譲渡損	1	4	△ 3
② 指定正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	1	4	△ 3

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
当期経常外増減額	△ 1	△ 4	3
税引前当期一般正味財産増減額	△ 141,957,690	△ 156,796,715	14,839,025
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 142,028,690	△ 156,867,715	14,839,025
一般正味財産期首残高	1,156,610,128	1,313,477,843	△ 156,867,715
一般正味財産期末残高	1,014,581,438	1,156,610,128	△ 142,028,690
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	1,400,000	1,400,000	0
出資金引当有価証券受取利息	1,220,000	1,220,000	0
繰入基本金引当有価証券受取利息	180,000	180,000	0
② 特定資産運用益	17,189,938	17,066,689	123,249
育成基金引当有価証券受取利息	12,324,638	12,324,638	0
育成基金引当定期預金受取利息	7,300	168	7,132
大規模リース事業引当有価証券受取利息	4,740,000	4,740,000	0
大規模リース事業引当定期預金受取利息	118,000	1,883	116,117
③ 一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額	0		0
④ 一般正味財産への振替額	△ 20,990,241	△ 21,963,810	973,569
一般正味財産への振替額	△ 20,990,241	△ 21,963,810	973,569
当期指定正味財産増減額	△ 2,400,303	△ 3,497,121	1,096,818
指定正味財産期首残高	916,554,803	920,051,924	△ 3,497,121
指定正味財産期末残高	914,154,500	916,554,803	△ 2,400,303
III 正味財産期末残高	1,928,735,938	2,073,164,931	△ 144,428,993